



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 4 年 9 月 実績

September 2022



令和 4 年 11 月

November 2022

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2022（令和4）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2022（令和4）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、8月9.5%減の後、9月は3.3%減となった。

需要者別にみると、民需は、8月5.0%減の後、9月は9.0%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月5.8%減の後、9月は4.6%減となった。内訳をみると製造業が8.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が4.4%増であった。

一方、官公需は、8月29.4%増の後、9月は防衛省、「その他官公需」で増加したものの、地方公務、運輸業等で減少したことから、7.6%減となった。

また、外需は、8月18.9%減の後、9月は産業機械、道路車両等で減少したものの、電子・通信機械、航空機等で増加したことから、6.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月4.9%増の後、9月は重電機、工作機械等で減少したものの、道路車両、原動機等で増加したことから、2.2%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、4～6月21.0%増の後、7～9月は11.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月14.3%増の後、7～9月は2.1%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月8.1%増の後、7～9月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、1.6%減となった。

また、官公需は、4～6月7.0%増の後、7～9月には地方公務、運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少したことから、12.3%減となった。

一方、外需は、4～6月31.4%増の後、7～9月には原動機、航空機等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、16.5%減となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月11.7%増の後、7～9月には道路車両、産業機械等で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、2.9%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

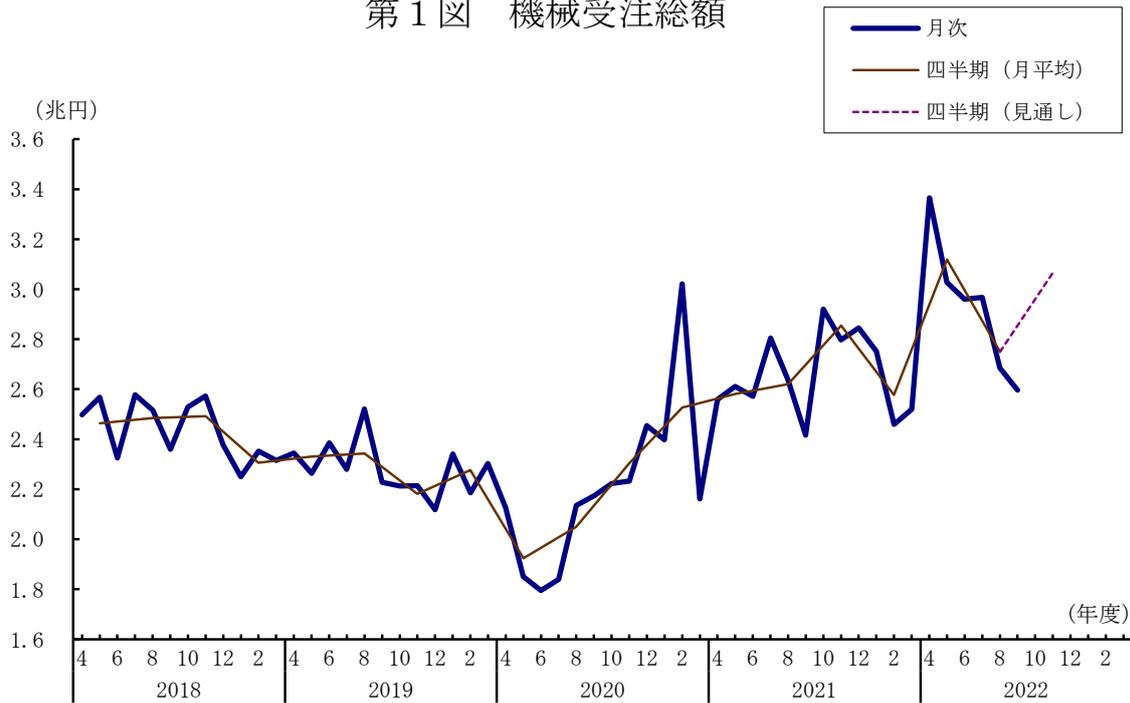
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)			2022年 (令和4年)			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
受注総額	85,633 (9.0) [23.6]	77,306 (-9.7) [4.6]	93,531 (21.0) [20.6]	82,488 (-11.8) [5.0]	29,597 (-2.2) [15.2]	29,674 (0.3) [3.9]	26,849 (-9.5) [2.9]	25,965 (-3.3) [7.8]
民需	33,163 (14.1) [14.1]	28,542 (-13.9) [3.6]	32,612 (14.3) [11.4]	31,922 (-2.1) [8.7]	10,676 (2.2) [6.6]	11,340 (6.2) [14.3]	10,776 (-5.0) [13.1]	9,806 (-9.0) [1.5]
〃 (船舶・電力を除く)	26,764 (5.1) [6.4]	25,805 (-3.6) [6.1]	27,888 (8.1) [10.8]	27,438 (-1.6) [7.9]	9,170 (0.9) [6.5]	9,660 (5.3) [12.8]	9,098 (-5.8) [9.7]	8,680 (-4.6) [2.9]
製造業	13,014 (3.1) [23.4]	13,112 (0.8) [24.2]	14,301 (9.1) [21.2]	14,015 (-2.0) [10.6]	4,765 (5.4) [19.4]	4,506 (-5.4) [6.6]	4,964 (10.2) [30.1]	4,544 (-8.5) [0.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,830 (6.8) [-6.4]	12,712 (-8.1) [-7.1]	13,684 (7.6) [1.8]	13,490 (-1.4) [5.1]	4,498 (-0.0) [-4.1]	5,176 (15.1) [19.3]	4,067 (-21.4) [-8.2]	4,247 (4.4) [5.0]
官公需	8,372 (3.6) [4.2]	8,139 (-2.8) [18.8]	8,709 (7.0) [16.0]	7,642 (-12.3) [-4.3]	2,684 (0.3) [4.5]	2,190 (-18.4) [-22.1]	2,833 (29.4) [1.5]	2,618 (-7.6) [4.6]
外需	39,216 (1.7) [38.7]	36,623 (-6.6) [2.1]	48,118 (31.4) [30.8]	40,199 (-16.5) [4.9]	15,410 (-4.6) [26.4]	15,033 (-2.4) [3.0]	12,199 (-18.9) [-3.3]	12,968 (6.3) [14.8]
代理店	3,710 (1.4) [15.4]	3,291 (-11.3) [0.5]	3,675 (11.7) [2.5]	3,567 (-2.9) [-2.6]	1,199 (-5.1) [-2.0]	1,143 (-4.7) [-10.5]	1,199 (4.9) [-2.4]	1,225 (2.2) [5.1]

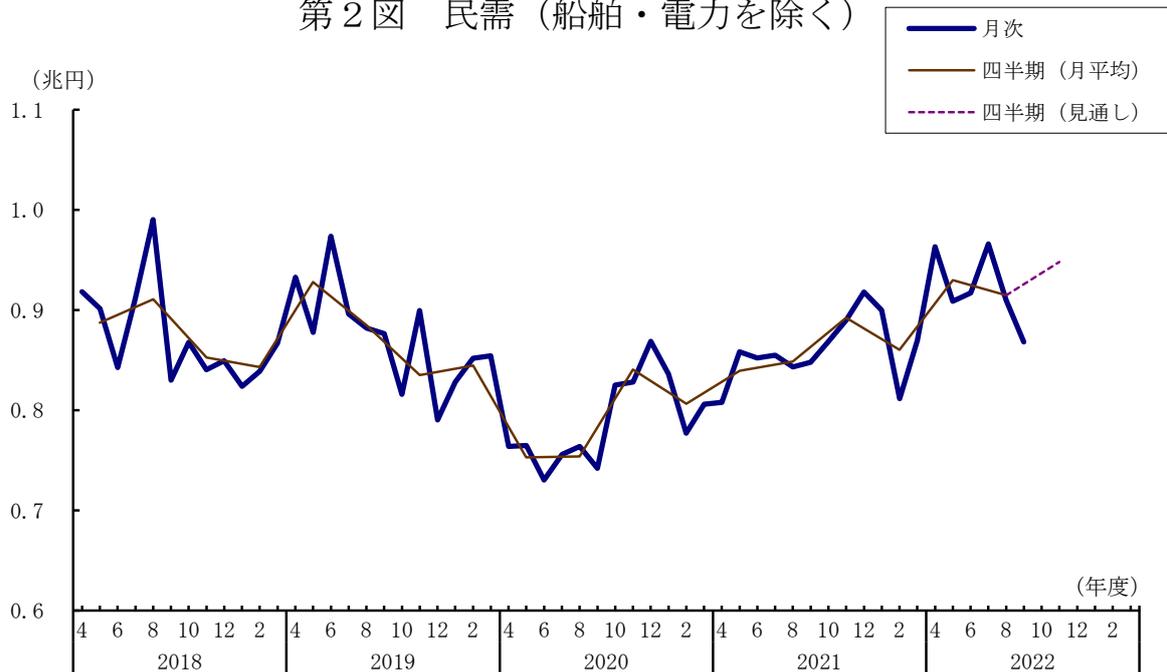
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2022年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月10.2%増の後、9月は8.5%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（240.1%増）、情報通信機械（30.1%増）等の11業種で、非鉄金属（82.4%減）、「その他輸送用機械」（39.8%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月14.5%増の後、9月は3.8%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、不動産業（42.7%増）、情報サービス業（23.2%増）等の7業種で、電力業（29.4%減）、運輸業・郵便業（19.7%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月9.1%増の後、7～9月には2.0%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（299.6%増）、繊維工業（42.1%増）等の6業種で、造船業（28.5%減）、金属製品（19.6%減）等の11業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月14.8%増の後、7～9月は2.1%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（49.4%増）、不動産業（44.0%増）等の5業種で、建設業（25.5%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（18.4%減）等の7業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆3,838億円（前月比10.0%減）で、前3か月平均販売額は2兆5,625億円（同1.2%減）となり、受注残高は34兆4,426億円（同1.0%増）となった。この結果、手持月数は13.4か月となり、前月差は0.3か月増加した。

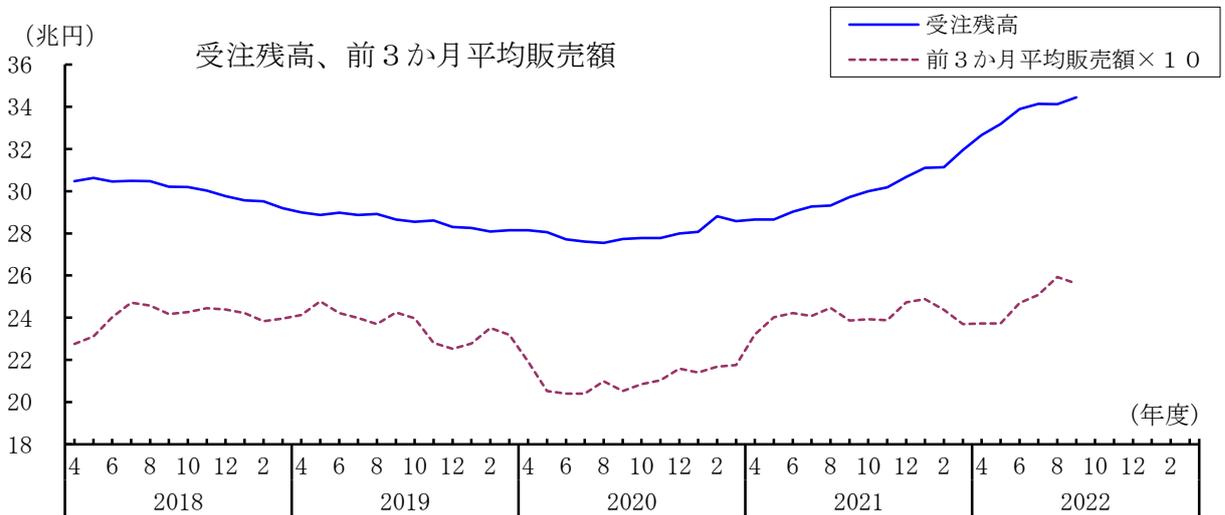
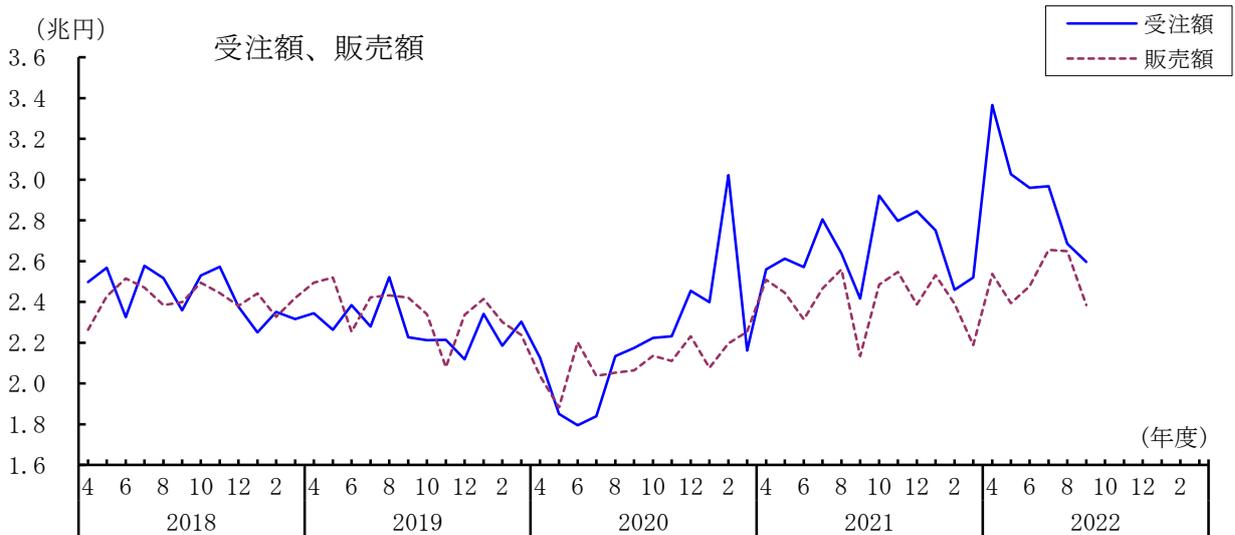
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2021年 (令和3年) 10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	7～9月	2022年 (令和4年) 6月	7月	8月	9月
	I 製造業計	3.1	0.8	9.1	-2.0	5.4	-5.4	10.2
1 食品製造業	31.0	-23.2	19.8	-14.5	6.1	-16.0	5.0	2.1
2 繊維工業	-6.3	8.0	-24.2	42.1	-14.2	68.3	-18.3	17.6
3 パルプ・紙・紙加工品	23.8	-20.8	21.2	17.7	-14.0	-24.1	-19.7	240.1
4 化学工業	-45.2	24.0	-3.7	21.9	34.1	-40.7	94.5	23.0
5 石油製品・石炭製品	31.6	-11.7	43.4	-11.9	46.2	-1.4	-4.1	8.2
6 窯業・土石製品	4.9	-8.4	-1.6	9.9	-19.6	25.3	-11.0	17.2
7 鉄鋼業	3.8	-9.9	46.9	-19.0	0.8	-19.2	-6.0	-31.2
8 非鉄金属	19.0	50.1	-62.9	299.6	-58.5	155.6	431.7	-82.4
9 金属製品	-6.4	21.2	4.1	-19.6	14.3	-11.8	-14.6	4.5
10 はん用・生産用機械	7.9	-5.6	11.3	-2.7	-9.2	6.2	-8.8	1.7
11 業務用機械	32.8	-11.6	-6.0	-2.0	22.1	-12.1	10.0	4.9
12 電気機械	19.3	2.2	-4.1	-10.1	28.0	-14.0	-9.9	18.3
13 情報通信機械	4.7	0.9	22.1	-4.3	-15.3	0.5	-10.5	30.1
14 自動車・同付属品	-2.0	1.8	21.7	0.5	4.9	-9.9	18.2	-3.6
15 造船業	1.9	-38.3	129.4	-28.5	14.8	-40.4	18.2	-33.0
16 「その他輸送用機械」	7.9	0.5	17.4	-1.7	-7.9	24.7	22.3	-39.8
17 「その他製造業」	-13.1	14.6	10.9	-3.3	19.2	-17.1	20.2	-13.5
II 非製造業計	23.7	-22.1	14.8	-2.1	2.0	12.1	-14.5	-3.8
18 農林漁業	17.5	-5.1	5.7	-18.1	6.2	-14.7	-6.3	-8.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業	26.0	12.2	-1.4	-18.4	35.6	-27.5	7.3	-9.2
20 建設業	18.2	-16.4	18.2	-25.5	-26.3	-15.7	0.7	-6.7
21 電力業	57.9	-37.6	31.0	-16.6	15.3	-23.2	36.1	-29.4
22 運輸業・郵便業	69.3	-39.1	6.1	49.4	21.4	172.7	-56.3	-19.7
23 通信業	-7.1	-6.3	-2.2	17.9	19.9	7.7	-17.8	20.9
24 卸売業・小売業	-8.3	-9.3	30.8	-14.7	-7.6	-25.1	23.8	9.8
25 金融業・保険業	8.9	-9.2	11.8	1.5	29.9	1.9	-7.5	9.2
26 不動産業	32.5	-15.2	-2.5	44.0	-43.3	171.2	-51.6	42.7
27 情報サービス業	17.7	-9.9	-4.5	0.7	-11.0	1.0	-1.7	23.2
28 リース業	3.5	3.7	3.1	-1.8	-17.5	10.1	6.2	12.1
29 「その他非製造業」	-9.4	-5.2	14.5	-5.9	7.4	-10.1	1.3	7.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

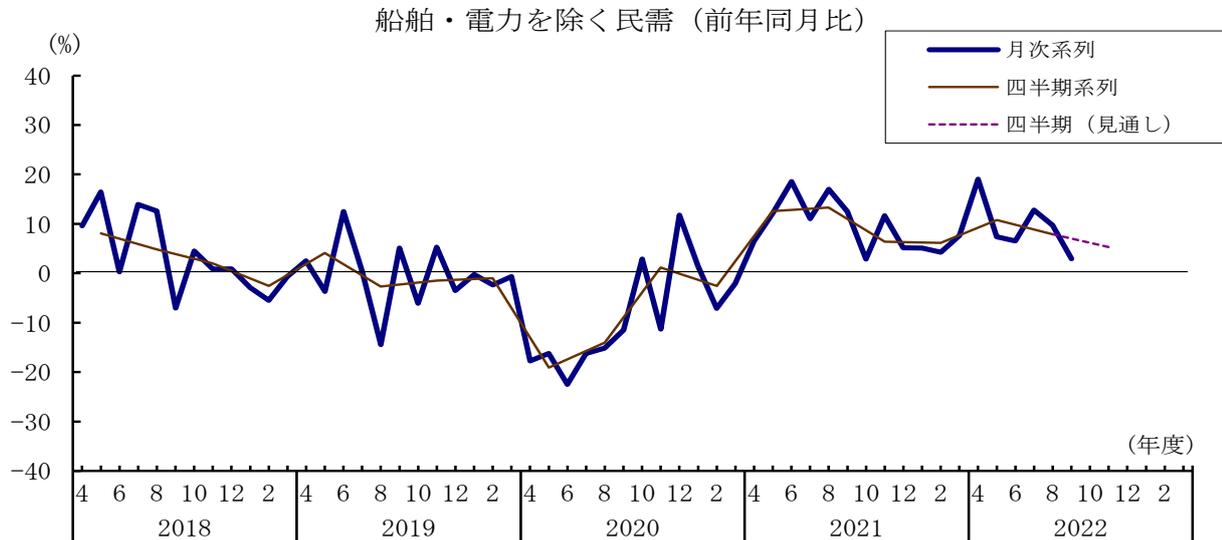
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、3兆300億円で前年同月比7.8%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2022年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2022年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,825億円で前年同月比1.5%増（船舶・電力を除くと同2.9%増）、官公需は3,096億円で同4.6%増、外需は1兆4,045億円で同14.8%増、また、代理店は1,334億円で同5.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比0.3%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品（228.4%増）、情報通信機械（52.6%増）等の9業種で、化学工業（45.3%減）、鉄鋼業（31.1%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比2.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（111.1%増）、金融業・保険業（19.2%増）等の8業種で、建設業（22.1%減）、運輸業・郵便業（10.7%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比でみると、原動機（35.8%増）、道路車両（30.0%増）等で増加となった。反面、鉄道車両（25.2%減）、重電機（2.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、原動機（28.7%

増)、電子・通信機械(13.8%増)等で増加となった。反面、道路車両(30.1%減)、産業機械(15.7%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月	7～9月	2022年 (令和4年) 6月	7月	8月	9月
民需総額	14.1	3.6	11.4	8.7	6.6	14.3	13.1	1.5
原動機	43.0	15.2	0.0	46.0	23.6	-4.3	122.6	28.7
重電機	29.9	13.6	37.1	1.6	10.9	21.7	-4.7	-6.4
電子・通信機械	1.5	2.7	9.5	4.2	7.5	-1.5	-3.2	13.8
産業機械	6.7	-1.2	8.5	-2.5	1.8	4.5	9.1	-15.7
工作機械	73.1	52.2	35.1	5.6	21.8	10.4	9.7	-2.2
鉄道車両	-5.6	-30.6	11.9	135.9	-8.2	615.4	39.6	-7.7
道路車両	-11.6	-19.3	-27.7	-33.1	-41.7	-33.1	-36.9	-30.1
航空機	-3.4	36.7	118.3	38.0	35.2	100.7	59.9	0.8
船舶	284.0	-5.9	83.7	309.0	1.6	-	-19.0	-10.2

(備考) 1. 原系列による対前年同期(月)増減率。

2. -は前年同期(月)がゼロまたはいずれかの期(月)がマイナスで、伸び率の計算ができない場合である。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(27.8%増)、道路車両(27.6%増)等で増加となった。反面、鉄道車両(36.2%減)、重電機(10.9%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.7%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(48.4%増)、工作機械(44.2%増)等のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比15.9%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、394億円で前年同月比18.7%増、販売額は、327億円で同6.5%増、受注残高は、5,073億円で同1.6%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、677億円で前年同月比7.8%増、販売額は、616億円で同4.7%増、受注残高は、1,088億円で同3.1%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,214億円で前年同月比25.6%増、販売額は、1,165億円で同16.8%増、受注残高は、2,074億円で同4.3%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2022年9月実績）	-----	42
	〃 （2022年7～9月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----